

長年の取り組みが次々結実

出産・子育て環境の充実へ

横浜市会議員

にった
仁田まさとし

中学校給食の喫食率向上

2022年が始まりました。昨年は新しい市長が誕生するなど、市政にとって大きな変化がある一年でした。

公明党が議論リード

今年も議会では、市長とは々非々の議論を交わし、建設的に政策を前に進めていきます。特に、公明党横浜市会議員団が

長年リードしてきた子どもや子育てに関する施策に大きな前進が期待されます。

小児医療助成を拡充

現在、横浜市では、通院に係る小児医療費助成の対象年齢が中学3年生まで拡充されています。

昨年4月からは1、2歳児の保護者の所得制限を緩和、「出産育児一時金」を目的に、10年10月以降、「出産育児一時金」として42万円が助成されています。しかし、実際にには、これ以上の費用がかかっている実態があることから、公明党は、昨

なくしました。今後も、助成対象を18歳までとし、所得制限の廃止、一部負担金を全額助成へと拡充することを目指し、全力で取り組みます。

出産育児一時金の増額

現在、出産に要する経済的負担を軽減することを目的に、10年10月以降、「出産育児一時金」として42万円が助成されています。しかし、実際にには、これ以上の費用がかかっている実態があることから、公明党は、昨

年4月から中学校給食を実施するなど、家庭でなかなか食べることができない献立が導入されました。それを着実に進化させ、学校給食法上の給食と位置付け、選択制を基本とする横浜型の中学校給食が実現しました。

安定した供給体制を

スタート時点の喫食率を目標としています。

横浜市では、公明党が議論リードしてきました。昨年は新しい市長が誕生するなど、市政にとって大きな変化がある一年でした。

横浜市では、公明党が議論リードしてきました。昨年は新しい市長が誕生するなど、市政にとって大きな変化がある一年でした。

横浜市では、公明党が議論リードしてきました。昨年は新しい市長が誕生するなど、市政にとって大きな変化がある一年でした。

すれば、子育て環境が大幅するよう、国に働きかきく前進します。引き続き、国が定める金額を増けて、取り組みを市会の中でも求めていきます。



にった
仁田まさとし プロフィール
■温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
■大都市行財政制度特別委員会(副委員長)
◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
Facebook Twitter LINE 情報発信中